

	・ワーム会議 ・就学予定児童健康診断、5歳児健康診断等でのミニ面談 ・研修会参加	・ワーム会議 ・就学予定児童健康診断、5歳児健康診断等でのミニ面談 ・研修会参加	・ワーム会議 ・就学予定児童健康診断、5歳児健康診断等でのミニ面談 ・研修会参加
事務事業名	訪問型家庭教育支援事業	事務事業No.	20302001062
		所属課	生涯学習課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 全国的にアウトリーチ型の家庭教育支援が求められるなか、茨城県においては平成28年度から訪問型家庭教育支援が行われている。本市においても、令和2年度に各学校を対象とした調査結果から、訪問による支援が必要な家庭が多くあることが分かり、令和3年度から本事業を開始することとした。			
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 相談を聞いてくれたり、アドバイスをしてくれたりしてくださったので心のよりどころとなった、と支援している家庭の方より言葉をいただいた。今後も引き続き支援していただきたいとのことだった。			

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 家庭教育の充実、地域教育力の充実につながる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 地域で家庭の教育力を支える仕組みを構築するため、公共関与は妥当であると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 令和6年度の個別支援家庭は4家庭である。今後、支援家庭の数を増やすことは市の家庭教育支援の向上につながる。支援家庭を増やすために事業をより周知することが必要である。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 孤立し、自ら助けを求めない家庭を救うことが困難となる。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる 家庭教育支援で解決できない場合、福祉部との連携が必要である。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 必要最低限の事業費のため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市内全域の幼児教育施設、小中義務教育学校の子をもつ保護者を対象とするため、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・定期的にケース会議では支援員全員による意見交換を行い、その結果支援対象の保護者からの信頼を得ることにつながった。 ・令和6年度は支援家庭が4件だったが、それぞれに改善が見られたことは成果である。 ・事業内容を保護者や教職員に知ってもらい、相談支援の利用者を増やすことが必要である。																					
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
・相談を待つだけでなく、保護者の集まる場で事業を周知したり、その場で家庭教育に関する悩みを聞いたりするなど、こちらから出向いて支援にあたることのできるようにする。 ・教職員への事業説明を行い、学校と連携して支援が必要な家庭に届けられるようにする。 ・福祉部と連携する。	(6) 事務事業優先度評価結果																					
	成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認